

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品及びソフトウェア・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,028,178,335	0	0	3,028,178,335
投資有価証券	297,226,975	166,267	0	297,393,242
小 計	3,325,405,310	166,267	0	3,325,571,577
特定資産				
退職給付引当資産	33,086,766	4,358,791	0	37,445,557
特別積立資産	74,500,000	0	0	74,500,000
調整保管事業積立資産	67,594,306	335,175	0	67,929,481
沖縄漁業基金資産	2,901,860,383	1,500,195,497	2,409,201,431	1,992,854,449
沖縄漁業安定基金資産	200,685,339	500,019,808	99,921,082	600,784,065
什器備品	715,974	0	0	715,974
ソフトウェア	397,421	0	207,350	190,071
減価償却累計額	△ 715,972	0	0	△ 715,972
小 計	3,278,124,217	2,004,909,271	2,509,329,863	2,773,703,625
合 計	6,603,529,527	2,005,075,538	2,509,329,863	6,099,275,202

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,028,178,335	(2,799,478,335)	(228,700,000)	—
投資有価証券	297,393,242	(297,393,242)	—	—
小 計	3,325,571,577	(3,096,871,577)	(228,700,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	37,445,557	—	—	(37,445,557)
特別積立資産	74,500,000	—	(74,500,000)	—
調整保管事業積立資産	67,929,481	(67,929,481)	—	—
沖縄漁業基金資産	1,992,854,449	(1,992,854,449)	—	—
沖縄漁業安定基金資産	600,784,065	(600,784,065)	—	—
什器備品	715,974	(715,974)	—	—
ソフトウェア	190,071	(190,071)	—	—
減価償却累計額	△ 715,972	(△715,972)	—	—
小 計	2,773,703,625	(2,661,758,068)	(74,500,000)	(37,445,557)
合 計	6,099,275,202	(5,758,629,645)	(303,200,000)	(37,445,557)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	19,769,504	11,845,021	7,924,483
什 器 備 品	1,824,594	1,808,953	15,641
合 計	21,594,098	13,653,974	7,940,124

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	額面金額	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産				
第120回利付国債	100,000,000	99,760,612	107,320,000	7,559,388
第132回利付国債	100,000,000	100,000,000	108,760,000	8,760,000
第182回利付国債	100,000,000	97,632,630	95,240,000	△ 2,392,630
合 計	300,000,000	297,393,242	311,320,000	13,926,758

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
沖縄漁業基金	国	2,902,257,806	1,500,195,497	2,409,598,854	1,992,854,449	指定正味財産
沖縄漁業安定基金	国	200,685,339	500,019,808	99,921,082	600,784,065	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	2,509,329,863
基本財産受取利息	2,700,000
合 計	2,512,029,863

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

公益法人会計基準の運用指針の改正により、他会計振替前当期一般正味財産増減額の小計行が追加されました。これにより期末正味財産の残高に影響はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記5「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,382,622	2,414,871	2,382,622	0	2,414,871
退職給付引当金	33,086,766	4,358,791	0	0	37,445,557

(注)計上の理由及び金額の算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載のとおりである。